

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第1期（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成19年6月
売上高（百万円）	7,588
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△988
当期純利益（百万円）	996
純資産額（百万円）	21,717
総資産額（百万円）	35,968
1株当たり純資産額（円）	395.18
1株当たり当期純利益金額 （円）	18.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—
自己資本比率（％）	60.4
自己資本利益率（％）	4.7
株価収益率（倍）	34.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△143
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△526
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,976
従業員数（人）	742

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成19年6月
売上高（百万円）	165
経常利益（百万円）	14
当期純利益（百万円）	8
資本金（百万円）	5,000
発行済株式総数（千株）	56,590
純資産額（百万円）	21,248
総資産額（百万円）	21,352
1株当たり純資産額（円）	375.49
1株当たり配当額（円）	8.00
1株当たり当期純利益金額（円）	0.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—
自己資本比率（％）	99.5
自己資本利益率（％）	0.04
株価収益率（倍）	4,514.29
配当性向（％）	5,714.29
従業員数（人）	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成19年4月 当社設立。
東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用会社1社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、遊技施設用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、リース・割賦関連事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

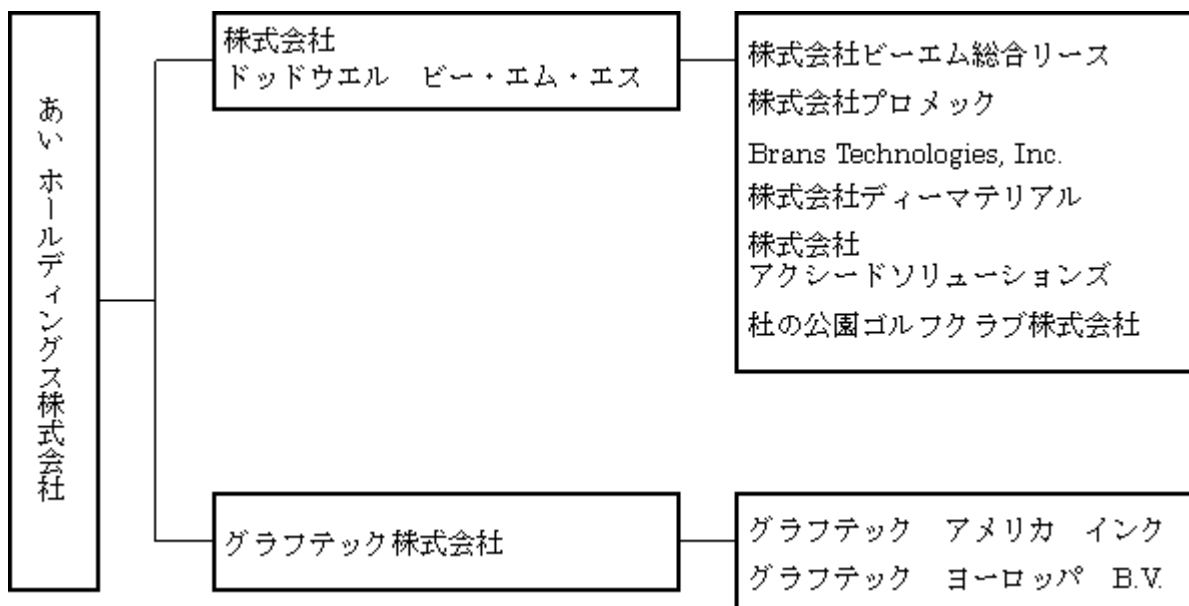
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社
セキュリティ機器関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス Brans Technologies, Inc.
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック
遊技施設用機器関連事業	遊技施設用機器の販売	株式会社ビーエム総合リース
コンピュータ周辺機器関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク グラフィテック ヨーロッパ B.V.
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク グラフィテック ヨーロッパ B.V.
リース・割賦関連事業	リースの仲介業務及び割賦	株式会社ビーエム総合リース
その他関連品事業	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク グラフィテック ヨーロッパ B.V.

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(注) 株式会社ディーマテリアル及び株式会社アクシードソリューションズは重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドッドウエル ビー・エム・エス (注) 3, 4	東京都中央区	2,984	セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、保守サービス事業	100.0	経営管理等に関する基本契約を締結しております。 事業所スペースを当社に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフテック(株) (注) 3, 4	横浜市戸塚区	7,572	コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、その他関連品事業	100.0	経営管理等に関する基本契約を締結しております。 事業所スペースを当社に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
(株)ビーエム総合リース	東京都中央区	10	遊技施設用機器関連事業、リース・割賦関連事業	100.0 (100.0)	
(株)プロメック	大阪府寝屋川市	130	カード機器及びその他事務用機器関連事業	99.9 (99.9)	
Brans Technologies, Inc.	大韓民国ソウル市	126 (千万ウォン)	セキュリティ機器関連事業	96.0 (96.0)	
グラフテック アメリカ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州	1,675 (千米ドル)	コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
グラフテック ヨーロッパ B.V.	オランダアムステルダム	600 (千ユーロ)	コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	30	その他関連品事業	50.0 (50.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他 (株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス) 及び(グラフテック株式会社)」に財務諸表を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ機器関連事業	188
カード機器及びその他事務用機器関連事業	107
遊技施設用機器関連事業	1
コンピュータ周辺機器関連事業	167
保守サービス関連事業	182
リース・割賦関連事業	2
その他関連品事業	86
全社（共通）	9
合計	742

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 全社（共通）の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
14	43才 6ヵ月	15年 8ヵ月	6,084,352

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 全般的概況

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月決算となっております。

当連結会計年度の売上高は、75億8千8百万円となりました。損益面では、たな卸資産の評価損を売上原価に計上したこと、取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付で民事再生法の適用を申請し、割賦債権を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したこと等により、経常損益は9億8千8百万円の損失となりました。また、当期純利益につきましては連結納税適用に伴い、法人税等調整額20億3千8百万円を計上したことにより、9億9千6百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(セキュリティ機器関連事業)

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの多方面への導入が好調に推移いたしました。その結果、売上高は17億9千5百万円となりました。

(カード機器及びその他事務用機器関連事業)

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、金融業のIC化の遅れ等が影響したことにより、売上高は7億6千4百万円となりました。

(遊技施設用機器関連事業)

遊技施設用機器関連事業につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備の売上が好調に推移したことにより、売上高は12億7千5百万円となりました。

(コンピュータ周辺機器関連事業)

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシンが、海外での新市場開拓等が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。また、国内においては、大判コピー需要の増大により、スキャナと他社出力機との複合化需要が好調に推移いたしました。その結果、売上高は23億1千1百万円となりました。

(保守サービス関連事業)

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は8億3千2百万円となりました。

(リース・割賦関連事業)

リース・割賦関連事業につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は1億3千2百万円となりました。

(その他関連品事業)

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は5億2千3百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は66億9千8百万円、北米地域につきましては、売上高は8億7千4百万円、その他地域につきましては、売上高は1千5百万円となりました。

④ 海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域は、売上高は7億3千9百万円、欧州地域の売上高は3億5千4百万円、その他の地域は4億1千7百万円となりました。

(注) 事業区分別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、59億7千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千7百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が発生しましたが、貸倒引当金及び売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により1億4千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により5億2千6百万円の支出となりました。

(注) 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	93	—
コンピュータ周辺機器関連事業	1,362	—
その他関連品事業	374	—
合計	1,829	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
セキュリティ機器関連事業	758	—
カード機器及びその他事務用機器関連事業	336	—
遊技施設用機器関連事業	1,274	—
コンピュータ周辺機器関連事業	317	—
保守サービス関連事業	414	—
その他関連品事業	187	—
合計	3,290	—

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産形態をとっており、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
セキュリティ機器関連事業	1,795	—
カード機器及びその他事務用機器関連事業	764	—

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
遊技施設用機器関連事業	1,275	—
コンピュータ周辺機器関連事業	2,311	—
保守サービス関連事業	785	—
リース・割賦関連事業	132	—
その他関連品事業	523	—
合計	7,588	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、業績の拡大と安定のために、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの持つ国内の営業拠点を最大限に活用し、デジタルセキュリティシステム及びカード発行機器と計測機器、コンピュータ周辺機器の販売を行います。また、全国34拠点でのメンテナンス体制を一段と整備、充実させ、代理店に対する営業面でのフォローを強化することが課題となっております。更に、セキュリティシステム事業においては導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となります。また、グラフテック株式会社は、顧客ニーズを汲み取り、製品開発を行い商品力強化に努めるとともに、グラフテック アメリカ インク及びグラフテック ヨーロッパ B.V. の販売チャネルを活かし、海外へ当社グループの製品販売を拡大することが課題となります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売または購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品に購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における各事業区分別の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、各事業区分に配分できない研究開発費5百万円を含め、総額で1億8千万円となっております。

(1) カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は1千1百万円であります。

(2) コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、スキャナと他社出力機を組み合わせたコピーシステムや高精度インクジェットプロッタ、また、次期新製品のカッティングプロッタやスキャナ等の研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は1億3千万円であります。

(3) その他関連品事業

その他関連品事業については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は3千2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月決算となっております。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、セキュリティ機器関連事業におけるデジタルセキュリティシステムの多方面への導入が好調に推移したこと、コンピュータ周辺機器関連事業における業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシンが海外での販売が好調に推移したこと等により、75億8千8百万円となりました。

②経常損益

当連結会計年度の経常損益は、たな卸資産の評価損を売上原価に計上したこと、取引先である株式会社ダイエーが平成19年4月27日付で民事再生法の適用を申請し、割賦債権を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したこと等により、9億8千8百万円の損失となりました。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、連結納税適用に伴い、法人税等調整額20億3千8百万円を計上したことにより、9億9千6百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、59億7千6百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千7百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が発生しましたが、貸倒引当金及び売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、1億4千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、5億2千6百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年6月期
自己資本比率	60.4%
時価ベースの自己資本比率	96.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	802.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社	その他設備	—	—	—	—	—	14

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ドッドウエルビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ機器関連事業 カード機器及びその他事務用機器関連事業 保守・サービス関連事業	統括業務施設及び営業施設	187	0	175	424 (379.53)	787	165
	大阪支店他 33拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ機器関連事業 カード機器及びその他事務用機器関連事業 保守・サービス関連事業	営業施設	0	0	26	—	27	272
グラフテック(株)	本社事務所 (横浜市戸塚区)	コンピュータ周辺機器関連事業 保守・サービス関連事業 その他関連品事業	研究開発設備 その他設備	1,341	9	199	2,588 (4,668.75)	4,141	171
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	その他関連品事業	倉庫設備 その他設備	49	1	4	151 (1,476.64)	206	21
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	全社	倉庫設備	238	0	0	557 (6,254.06)	795	—
(株)ビーエム総合リース	本社事務所 (東京都中央区)	遊技施設用機器関連事業 リース・割賦関連事業	その他設備	—	—	—	—	—	3
(株)プロメック	本社事務所 (大阪府寝屋川市)	カード機器及びその他事務用機器関連事業	その他設備	37	0	9	553 (1,844.62)	601	25

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
Brans Technologies, Inc.	本社事務所 (大韓民国 ソウル市)	セキュリティ 機器関連事業	その他設備	—	—	6	—	6	10
グラフィック アメリカ インク	本社事務所 (米国 カリフォルニア州)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	その他設備	7	30	31	—	68	37
グラフィック ヨーロッパ B.V.	本社事務所 (オランダ アムステルダム)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	その他設備	—	—	9	—	9	1

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	—
計	56,590,410	56,590,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月2日	56,590,410	56,590,410	5,000	5,000	1,000	1,000

(注) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が共同して株式移転により当社を設立した
ことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	43	175	65	13	13,420	13,758	—
所有株式数 (単元)	—	149,767	26,204	44,680	38,701	421	305,591	565,364	54,010
所有株式数の 割合(%)	—	26.49	4.63	7.90	6.85	0.07	54.05	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,112株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しておりま
す。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,600	19.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	62,042	10.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,242	2.51
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12番8号	14,222	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,029	1.59
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12番8号	8,973	1.58
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	7,600	1.34
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	7,598	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,007	1.23
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
計	—	246,714	43.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,635,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,900,700	549,007	—
単元未満株式	普通株式 54,010	—	—
発行済株式総数	56,590,410	—	—
総株主の議決権	—	549,007	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式54,010株には、当社所有の自己株式12株、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス所有の自己株式85株、グラフテック株式会社所有の自己株式72株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株3,800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本 橋久松町12番8号	1,100	—	1,100	0.00
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本 橋久松町12番8号	1,422,200	—	1,422,200	2.51
グラフテック株式会社	横浜市戸塚区品濃 町503番10号	212,400	—	212,400	0.38
計	—	1,635,700	—	1,635,700	2.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,112	0
当期間における取得自己株式	705	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	45	0
保有自己株式数	1,112	—	1,772	—

(注) 当期間における売渡自己株式数には、平成19年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待に応じてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちいたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月27日 定時株主総会決議	452	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成19年6月
最高(円)	632
最低(円)	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	—	—	541	512	632
最低(円)	—	—	—	493	438	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成19年4月2日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 平成5年5月 平成6年6月 平成7年5月 平成12年12月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年4月	東洋ホーム株式会社代表取締役 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役 同社代表取締役社長 (現任) 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長 (現任) 株式会社プロメック代表取締役 会長 (現任) 株式会社ディーマテリアル代表 取締役社長 (現任) 株式会社アクシードソリューションズ代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役会長最高経営責 任者 (CEO) 就任 (現任)	(注) 3	109,600
取締役社長 (代表取締 役)	最高執行責任者 (COO)	奥 文郎	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 平成2年9月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	アイワ株式会社入社 同社技術本部商品企画部長 同社執行役員総合企画室長兼海 外営業業務本部長 グラフィック株式会社入社 営業本部副本部長兼東京支社長 同社執行役員総合企画室長 同社取締役執行役員総合企画室 長 同社代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長最高執行責 任者 (COO) 就任 (現任)	(注) 3	179
取締役	管理本部長	唐崎 英明	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成7年9月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年5月 平成19年4月	株式会社ダイエー入社 株式会社ウエンコ・ジャパン (出向) 取締役総務人事部長 株式会社ダイエー フードサー ビス事業担当総務人事部長 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス入社 同社総務部長 同社総務人事部長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	91
取締役	—	三山 裕三	昭和30年2月28日生	昭和55年10月 昭和58年4月 昭和61年9月 平成13年7月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録 (第一東京弁護士 会) 三山裕三法律事務所開設 三山総合法律事務所代表 (現 任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	408

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	—	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成19年4月	日本事務器株式会社入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社大宮支店長 同社事業推進部長 同社メーリングシステム営業部長 同社映像システム事業部販売2部長 同社映像システム販売統括部長 同社横浜支店長 同社大宮支店長 当社監査役就任(現任)	(注)4	424
監査役	—	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成19年4月	司法試験合格 税務大学校講師 弁護士登録(第二東京弁護士会) 安達一彦法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							110,702

- (注) 1. 取締役三山裕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦および石本哲敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年4月2日から2年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年4月2日から4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務部長（現任）	—
大瀧 敦子	昭和38年8月18日生	平成3年10月 平成6年4月 平成16年1月	司法試験合格 弁護士登録（東京弁護士会） 石本哲敏法律事務所パートナー（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めてまいります。株主やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保し、企業価値を高めていくために、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化等により、効率的で健全性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

当社は内部監査室（1名）を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役に報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社の取締役会は、4名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。毎月一回定例取締役会を開催、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催して経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の執行状況においても随時報告を行っております。なお、社外取締役と当社間に利害関係はありません。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」といいます）を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、各部門のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締り会及び監査役に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報管理規程」を定め、取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、取締役会決議その他の重要な決議に関する情報を、文章または電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に取り締役会長、取締役社長及びその他の取締役等によって構成される経営会議において十分に議論を行い、その審議を経て取締役会にて決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等、情報の共有化を図るとともに、企業集団全体のコンプライアンス体制を構築する。

内部監査室は、当社及び企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役を補助すべき使用人を置く。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反または会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。

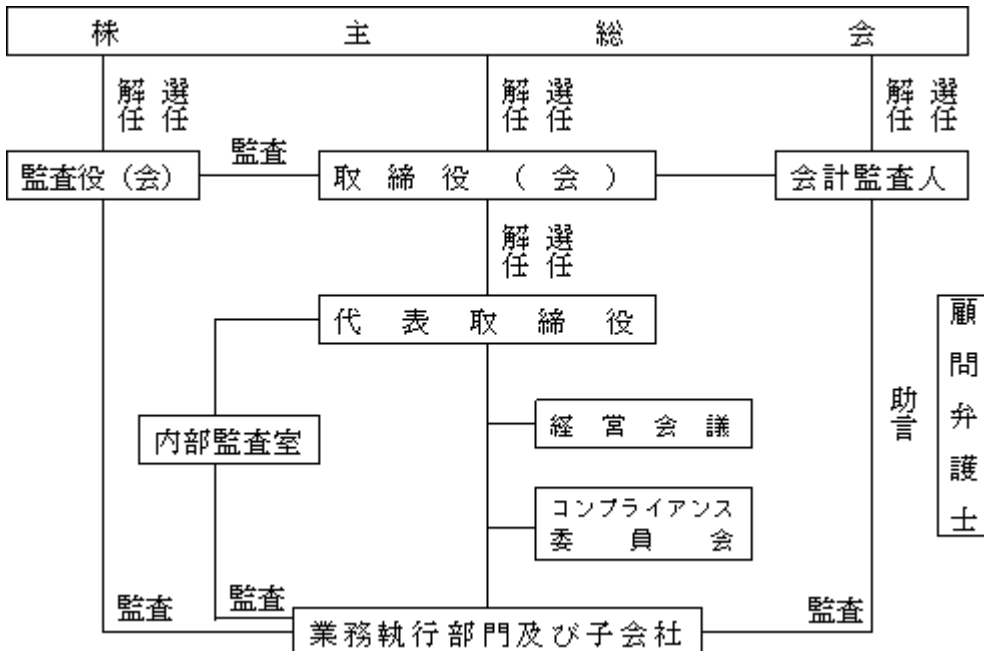
監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

9. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会長、取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



④取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 1,333万円 (内、社外取締役 150万円)
 監査役 372万円 (内、社外監査役 60万円)

⑤責任限定契約の内容の概要

社外取締役または社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

会計監査人 新日本監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円（みずぎ監査法人を含む）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑪会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたみずぎ監査法人は、平成19年7月31日をもって業務を終了することになり、平成19年7月16日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い当社は、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、同月17日開催の監査役会の決議により、新日本監査法人を一時会計監査人として選任し、現在に至っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員：原 一浩

指定社員 業務執行社員：廣田 剛樹

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士9名、会計士補等14名、その他4名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月2日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月2日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			5,982	
2 受取手形及び売掛金	※2		10,608	
3 たな卸資産			2,785	
4 繰延税金資産			477	
5 短期貸付金			7	
6 未収入金			511	
7 為替予約			278	
8 その他			191	
貸倒引当金			△53	
流動資産合計			20,789	57.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		5,698		
減価償却累計額		3,835	1,863	
(2) 機械装置及び運搬具		117		
減価償却累計額		76	41	
(3) 工具、器具及び備品		1,942		
減価償却累計額		1,480	461	
(4) 土地			4,274	
(5) 建設仮勘定			7	
有形固定資産合計			6,648	18.5
2 無形固定資産				
(1) のれん			286	
(2) 特許権			55	
(3) ソフトウェア			94	
(4) その他			25	
無形固定資産合計			461	1.3

		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		5,003	
(2) 長期貸付金			101	
(3) 繰延税金資産			2,060	
(4) 敷金保証金			139	
(5) 破産更生債権等			1,319	
(6) 長期性預金			600	
(7) その他			155	
貸倒引当金			△1,311	
投資その他の資産合計			8,067	22.4
固定資産合計			15,178	42.2
資産合計			35,968	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			7,844	
2 未払法人税等			707	
3 未払金			811	
4 未払費用			157	
5 前受収益			342	
6 役員賞与引当金			5	
7 賞与引当金			103	
8 預り金			142	
9 製品保証引当金			48	
10 その他			153	
流動負債合計			10,315	28.7

		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債			
1 退職給付引当金		501	
2 負ののれん		1,941	
3 長期未払金		89	
4 長期前受収益		1,305	
5 預り敷金保証金		17	
6 その他		79	
固定負債合計		3,935	10.9
負債合計		14,250	39.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,000	13.9
2 資本剰余金		9,489	26.4
3 利益剰余金		8,161	22.7
4 自己株式		△1,113	△3.1
株主資本合計		21,537	59.9
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		385	1.1
2 為替換算調整勘定		△206	△0.6
評価・換算差額等合計		179	0.5
純資産合計		21,717	60.4
負債純資産合計		35,968	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			7,588	100.0
II 売上原価			5,530	72.9
売上総利益			2,058	27.1
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 役員報酬		34		
2 給与及び手当		599		
3 賞与		25		
4 賞与引当金繰入額		148		
5 退職給付費用		43		
6 減価償却費		62		
7 地代家賃		59		
8 のれん償却額		9		
9 貸倒引当金繰入額		1,218		
10 その他		1,032	3,233	42.6
営業損失			1,175	△15.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		8		
2 受取配当金		14		
3 負ののれん償却額		102		
4 為替差益		28		
5 デリバティブ評価益		97		
6 その他		18	271	3.6
V 営業外費用				
1 支払利息		1		
2 持分法投資損失		19		
3 創立費償却		57		
4 その他		5	84	1.1
経常損失			988	△13.0

		当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		5		
2 固定資産売却益	※2	0	6	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※3	0		
2 減損損失	※4	76		
3 その他		2	80	1.0
税金等調整前当期純損失			1,062	△14.0
法人税、住民税及び事業税		△20		△0.3
法人税等調整額		△2,038	△2,059	△26.9
少数株主利益			△0	
当期純利益			996	13.1

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月2日（期首）残高 （百万円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
株式移転による設立	5,000	9,489	7,224	△1,112	20,601
剰余金の配当			△59		△59
当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年4月2日（期首）残高 （百万円）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額				
株式移転による設立	435	△243	191	20,793
剰余金の配当				△59
当期純利益				996
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△49	37	△11	△11
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	385	△206	179	21,717
平成19年6月30日残高 （百万円）	385	△206	179	21,717

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△1,062
減価償却費		122
負ののれん償却額		△102
減損損失		76
製品保証引当金の増減額		48
貸倒引当金の増減額		1,237
賞与引当金の増減額		△157
受取利息及び受取配当金		△23
支払利息		1
売上債権の増減額		1,639
たな卸資産の増減額		432
仕入債務の増減額		△150
破産更生債権等の増減額		△1,240
その他		454
小計		1,275
利息及び配当金の受取額		23
利息の支払額		△1
法人税等の支払額		△10
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,287

		当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△0
投資有価証券の取得による支出		△114
投資有価証券の売却による収入		10
有形固定資産の取得による支出		△65
無形固定資産の取得による支出		△12
貸付による支出		△29
貸付金の回収による収入		73
その他		△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△500
少数株主への配当金の支払額		△26
その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△526
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		670
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,976

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフテック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Brans Technologies, Inc. を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>また、連結子会社のBrans Technologies, Inc. も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies, Inc. 以外の連結子会社について、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies, Inc. について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法 (ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	5～6年
建物及び構築物	3～50年				
工具、器具及び備品	5～6年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 (10年～12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>外貨金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 283百万円</p>		
<p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 151百万円</p>		
<p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p>		
保証先	内容	保証金額
従業員(17名)	持家融資に伴う銀行借入	16百万円
ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(5社)	リース会社への保証債務	52百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月2日
至 平成19年6月30日)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費
180百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 0百万円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 0百万円

工具、器具及び備品 0百万円

電話加入権 0百万円

合 計 0百万円

※4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

のれん 74百万円

電話加入権 2百万円

合 計 76百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	—	56,590,410	—	56,590,410
合計	—	56,590,410	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)2	—	1,635,869	—	1,635,869
合計	—	1,635,869	—	1,635,869

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

グラフテック株式会社

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	資本剰余金	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)
現金及び預金勘定 5,982百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 △6百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,976百万円
2. 株式移転により増加した資本金及び資本準備金 は、それぞれ5,000百万円及び1,000百万円であり ます。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月2日
至 平成19年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万 円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	122	51	71
ソフトウェア	18	16	1
合計	141	68	73

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件
の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額は含まれておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	154百万円
1年超	181百万円
合計	336百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算
定しております。また、上記金額には、転貸リー
ス取引に係る未経過リース料期末残高相当額
が含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	7百万円
減価償却費相当額	7百万円

(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース
料、減価償却費相当額は含まれておりません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	39百万円
1年超	109百万円
合計	148百万円

当連結会計年度
(自 平成19年4月2日
至 平成19年6月30日)

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内 147百万円

1年超 130百万円

合計 278百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	587	891	304
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3) その他	298	303	4
	小計	886	1,195	308
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,279	1,164	△115
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3) その他			
	小計	1,279	1,164	△115
合計		2,166	2,359	193

(注) 減損処理の基準……当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末(平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	845
非上場外国債券	1,332
非上場株式	115
投資事業組合	67

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年4月2日
至 平成19年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。また、金利関連は借入金の支払金利を軽減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…輸出による外貨建売上債権、借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度
 (自 平成19年4月2日
 至 平成19年6月30日)

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,909	1,309	2,187	278
合計		1,909	1,309	2,187	278

当連結会計年度 (平成19年6月30日)

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。(昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行) また、グラフィック株式会社は、従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,570
(2) 年金資産 (百万円)	1,002
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△567
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	65
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	△501
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△501

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	38
(2) 利息費用 (百万円)	8
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7
計	46

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年6月30日)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

未払事業税	58百万円
賞与引当金	45百万円
たな卸資産評価減	290百万円
関係会社投融資減損	92百万円
その他	53百万円

繰延税金資産 (流動) 小計 539百万円

評価性引当額 △62百万円

繰延税金資産 (流動) 合計 477百万円

繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	201百万円
投資損失引当金	769百万円
土地減損損失	696百万円
投資有価証券評価損	294百万円
繰越欠損金	2,956百万円
その他	130百万円

繰延税金資産 (固定) 小計 5,049百万円

評価性引当額 △2,710百万円

繰延税金資産 (固定) 合計 2,339百万円

繰延税金負債 (固定)

その他有価証券評価差額金 △279百万円

繰延税金負債 (固定) 合計 △279百万円

繰延税金資産 (固定) の純額 2,060百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担

率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率

との差異については、税金等調整前当期純損失が計上

されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード 機器及 びその 他事務 用機器 関連事 業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事 業 (百万円)	コンピ ュータ 周辺 機器 関連 事業 (百万円)	保守サー ビス 関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦 関連 事業 (百万円)	その他 関連 品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,795	764	1,275	2,311	785	132	523	7,588	—	7,588
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	46	—	—	46	(46)	—
計	1,795	764	1,275	2,311	832	132	523	7,635	(46)	7,588
営業費用	1,455	900	1,274	2,245	1,028	1,281	511	8,697	66	8,764
営業利益又は 営業損失(△)	340	△135	0	66	△195	△1,149	11	△1,065	(113)	△1,175
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	6,152	3,868	—	6,425	1,522	5,164	1,615	24,748	11,219	35,968
減価償却費	21	12	—	64	9	—	15	122	0	122
資本的支出	—	0	—	46	1	—	9	57	—	57

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務 用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステ ム、その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連 事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用 品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698	874	—	15	7,588	—	7,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	1	—	—	586	(586)	—
計	7,283	876	—	15	8,175	(586)	7,588
営業費用	8,358	899	5	40	9,303	(539)	8,764
営業利益又は営業損失(△)	△1,075	△22	△5	△24	△1,127	(47)	△1,175
II. 資産	23,089	1,489	99	70	24,748	11,219	35,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	66	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	739	354	417	1,510
II 連結売上高（百万円）				7,588
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	4.7	5.5	19.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の経営統合に伴い、株式移転により、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社を完全子会社として設立されました。当株式移転の会計処理については、議決権比率から株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを取得企業、グラフテック株式会社を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 グラフテック株式会社

事業の内容 計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社は、両社がこれまで提供してきた商社として機能とメーカーとしての機能を統合することにより、今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ、一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことにいたしました。

③企業結合日

2007年4月2日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

あい ホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年4月2日から平成19年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳等

①被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 8,478百万円

②交付した株式の種類別の交換比率

	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	グラフテック株式会社
普通株式移転比率	1	0.3

③算定方法

株式移転比率については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは税理士法人 渡邊芳樹事務所に、グラフテック株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて、市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

④交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、グラフテック株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当てた結果、10,362,000株をグラフテック株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価818.20円をもって評価しております。また、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが合意公表日以前に保有していた普通株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

(4) 発生した負ののれんの金額等

①発生したのれん金額

2,043百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年の定額法

(5) 結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,934百万円

固定資産 6,654 "

資産合計 13,589百万円

流動負債 2,804百万円

固定負債 280 "

負債合計 3,084百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当期首に完了しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	395.18 円
1株当たり当期純利益金額	18.13 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (百万円)	996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	996
期中平均株式数 (千株)	54,955

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		当事業年度 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		20	0.5
2 売掛金			89	
3 繰延税金資産			0	
4 その他			0	
流動資産合計			111	
II 固定資産				
1 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			0	0.0
無形固定資産合計			0	
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			21,240	99.5
投資その他の資産合計			21,240	
固定資産合計			21,241	99.5
資産合計			21,352	100.0

		当事業年度 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※1			
1 未払金			79	
2 未払法人税等			7	
3 その他			16	
流動負債合計			104	0.5
負債合計			104	0.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			5,000	23.4
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		1,000		
(2) その他資本剰余金		15,240		
資本剰余金合計			16,240	76.1
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8		
利益剰余金合計			8	0.0
4 自己株式			△0	0.0
株主資本合計			21,248	99.5
純資産合計			21,248	99.5
負債純資産合計			21,352	100.0

②【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		165	100.0
売上総利益			165	100.0
II 一般管理費				
1 役員報酬		12		
2 給与及び手当		31		
3 賞与手当		9		
4 法定福利費		3		
5 支払手数料		26		
6 その他		8	92	56.2
営業利益			72	43.8
III 営業外収益				
1 雑収入		0	0	0.0
IV 営業外費用				
1 創立費償却		57	57	34.8
經常利益			14	9.0
税引前当期純利益			14	9.0
法人税、住民税及び事 業税		7		4.1
法人税等調整額		△0	6	
当期純利益			8	4.9

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年4月2日（期首） 残高（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額									
株式移転による設立	5,000	1,000	15,240	16,240			21,240	21,240	
当期純利益					8	8	8	8	
自己株式の取得							△0	△0	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	△0	21,248	
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	△0	21,248	

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方 法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年6月30日)	
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売掛金	89百万円
未払金	62百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業収益	165百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	1,112	—	1,112

(注) 普通株式の自己株式の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年6月30日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	0百万円
計	0百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
住民税均等割	1.36 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74 %
その他	△0.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.63 %

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	375.49 円
1株当たり当期純利益金額	0.14 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(百万円)	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8
期中平均株数(千株)	56,590

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	—	0	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	0	—	0	0	0	0

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	11
別段預金	9
合計	20

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	59
グラフテック(株)	29
合計	89

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{90}$
—	173	84	89	48.5	23.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ハ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	12,762
グラフテック(株)	8,478
合計	21,240

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表と最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			2,713
2 受取手形及び売掛金			8,559
3 たな卸資産			1,777
4 繰延税金資産			161
5 その他			149
貸倒引当金			△33
流動資産合計			13,328
II 固定資産			61.6
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	399	
減価償却累計額		163	236
(2) 機械装置及び運搬具		9	
減価償却累計額		9	0
(3) 工具、器具及び備品		498	
減価償却累計額		392	105
(4) 土地	※2		978
有形固定資産合計			1,320
2 無形固定資産			6.1
(1) のれん			421
(2) 特許権			67
(3) ソフトウェア			11
(4) その他			19
無形固定資産合計			520
			2.4

		前連結会計年度 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		5,239	
(2) 長期貸付金			447	
(3) 繰延税金資産			209	
(4) 敷金保証金			134	
(5) 長期性預金			600	
(6) その他			91	
貸倒引当金			△256	
投資その他の資産合計			6,465	29.9
固定資産合計			8,306	38.4
資産合計			21,634	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			5,320	
2 短期借入金	※2		445	
3 未払金			611	
4 未払法人税等			704	
5 前受金			174	
6 賞与引当金			44	
7 その他			327	
流動負債合計			7,627	35.3
II 固定負債				
1 長期借入金	※2		100	
2 退職給付引当金			507	
3 長期前受収益			1,191	
4 その他			17	
固定負債合計			1,816	8.4
負債合計			9,443	43.7

		前連結会計年度 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		2,984	
2 資本剰余金		2,977	
3 利益剰余金		6,163	
4 自己株式		△97	
株主資本合計		12,026	55.6
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		145	
2 繰延ヘッジ損益		16	
3 為替換算調整勘定		1	
評価・換算差額等合計		163	0.7
III 少数株主持分		0	
純資産合計		12,190	56.3
負債純資産合計		21,634	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			17,679	100.0
II 売上原価			12,195	69.0
売上総利益			5,484	31.0
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 役員報酬		106		
2 給与及び手当		1,218		
3 役員賞与		49		
4 賞与		329		
5 賞与引当金繰入額		31		
6 退職給付費用		162		
7 減価償却費		62		
8 地代家賃		101		
9 のれん償却額		69		
10 その他		1,125	3,255	18.4
営業利益			2,228	12.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		14		
2 受取配当金		16		
3 為替差益		9		
4 投資事業組合利益		106		
5 家賃収入		15		
6 その他		8	171	1.0
V 営業外費用				
1 支払利息		10		
2 財務関連諸費用		3		
3 その他		21	34	0.2
経常利益			2,365	13.4

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		328		
2 貸倒引当金戻入益		1		
3 その他		2	332	1.9
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	0		
2 たな卸資産除却損		5		
3 貸倒引当金繰入額		202		
4 出資金評価損		65		
5 和解金		30		
6 その他		5	309	1.7
税金等調整前当期純利益			2,388	13.6
法人税、住民税及び事業税		1,216		
法人税等調整額		△163	1,053	6.0
少数株主利益			1	
当期純利益			1,336	7.6

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	2,980	2,960	5,291	△136	11,095
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△413		△413
役員賞与の支給			△52		△52
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の処分		13		38	51
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	4	17	871	38	931
平成18年6月30日残高	2,984	2,977	6,163	△97	12,026

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日残高	655	—	—	655	—	11,751
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8
剰余金の配当						△413
役員賞与の支給						△52
当期純利益						1,336
自己株式の処分						51
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△510	16	1	△492	0	△492
連結会計年度中の変動額合計	△510	16	1	△492	0	439
平成18年6月30日残高	145	16	1	163	0	12,190

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,388
減価償却費		68
のれん償却額		69
特許権償却額		12
出資金評価損		65
和解金		30
投資事業組合利益		△106
貸倒引当金の増加額		205
賞与引当金の増(減)額		3
退職給付引当金の増加額		51
受取利息及び受取配当金		△31
支払利息		10
固定資産除却損		0
たな卸資産除却損		5
投資有価証券売却益		△328
売上債権の増加額		△4,436
たな卸資産の増(減)額		△1
その他流動資産の増(減)額		△10
仕入債務の増加額		3,091
未払金の増加額		114
前受金の増加額		1,139
その他流動負債の増(減)額		178
役員賞与の支払額		△52
その他		△25
小計		2,443

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		23
利息の支払額		△10
法人税等の支払額		△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,224
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△6
定期預金の払戻による収入		16
投資有価証券の取得による支出		△1,964
投資有価証券の売却による収入		1,614
関係会社株式取得による支出		△134
非連結子会社設立による支出		△20
有形固定資産の取得による支出		△27
無形固定資産の取得による支出		△9
有形固定資産の売却による収入		0
貸付による支出		△80
貸付金の回収による収入		2
その他投資の増加額		△293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△901

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		200
長期借入金の返済による支出		△360
株式の発行による収入		8
自己株式の売却による収入		51
親会社による配当金の支払額		△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△513
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△188
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,774
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		122
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,707

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies Inc. Brans Technologies Inc. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度からの範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Brans Technologies Inc. を除く、連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のBrans Technologies Inc. の決算日は12月31日であります。ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品 主として個別法による原価法ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法 (ロ) 原材料 移動平均法による原価法 (ハ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1249 869 1317"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	17～50年	工具、器具及び備品	5～6年
建物及び構築物	17～50年				
工具、器具及び備品	5～6年				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充している場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段… 為替予約及び通貨スワップ</p> <p> ヘッジ対象… 商品輸入による外貨建買入債務</p> <p> b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債務及び将来発生する対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年又は20年の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計処理方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、49百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,173百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

(連結貸借対照表)

- 1 長期性預金は、当連結会計年度より重要性が高まったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に、300百万円含まれております。
- 2 連結財務諸表規則の改正によって、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」と「連結調整勘定」は合算し、「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成18年6月30日)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	20百万円
--------	-------

※2 担保に供している資産

建物及び構築物	40百万円
---------	-------

土地	553百万円
----	--------

	<u>593百万円</u>
--	---------------

上記物件について、一年以内返済予定の長期借入金445百万円、長期借入金100百万円の担保に供しております。

3 保証債務

下記のとおり従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。

保証先	保証金額
<u>従業員 (22名)</u>	<u>17百万円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費	96百万円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
合 計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	46,189,910	12,500	-	46,202,410
合計	46,189,910	12,500	-	46,202,410
自己株式				
普通株式(注)2	264,860	-	75,000	189,860
合計	264,860	-	75,000	189,860

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,500株は新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,000株は新株予約権(ストックオプション)の行使での移転によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月21日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成17年6月30日	平成17年9月22日
平成18年2月14日 取締役会	普通株式	229	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年6月30日)

現金及び預金勘定	2,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△6百万円
現金及び現金同等物	2,707百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	44	30	14
ソフトウェア	26	22	3
合計	70	52	18

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	302百万円
1年超	403百万円
合計	706百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年内	320百万円
1年超	440百万円
合計	761百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,650	1,950	300
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,650	1,950	300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,137	754	△382
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,137	754	△382
合計		2,787	2,705	△82

(注)減損処理の基準……当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,614	328	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	772
非上場外国債券	1,210
非上場株式	146
投資信託	102
投資事業組合	282

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の支払金利を軽減する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充している場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債務及び将来発生する対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度
 (自 平成17年7月1日
 至 平成18年6月30日)

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち3年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	709	709	692	△16
	合計	709	709	692	△16

(注)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)

1. 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。提出会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,743
(2) 年金資産 (百万円)	1,060
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△683
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	175
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	△507
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△507

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	119
(2) 利息費用 (百万円)	31
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	26
(4) 数理計算上の差異と費用処理額 (百万円)	39

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
付与日	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
付与対象者の区分別人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 107名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 89名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 140名
ストック・オプション数	普通株式 287,500 (注) 1	普通株式 207,000 (注) 1	普通株式 420,000 (注) 1
対象勤務期間	(注) 2	(注) 2	(注) 2
権利行使期間	平成15年11月1日～ 平成18年10月31日	平成16年11月1日～ 平成19年10月31日	平成17年11月1日～ 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 勤務対象期間の定めはありません。

3 ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であること。

②新株予約権の質入、権利譲渡等をその他一切の処分は認めない。

③その他の条件については定時株主総会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
付与日(取締役会決議日)	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
権利確定前 (株)			
付与	—	—	420,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	420,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	268,000	170,000	—
権利確定	—	—	420,000
権利行使	—	66,000	21,500
失効	28,000	8,000	10,000
未行使残	240,000	96,000	388,500

② 単価情報

会社名	提出会社		
	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
付与日(取締役会決議日)	平成15年10月17日	平成16年10月14日	平成17年10月13日
権利行使価格 (円)	1,075	649	800
行使時平均株価 (円)	—	917	970

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年6月30日)

1	繰延税金資産の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動)	
	未払事業税	57百万円
	賞与引当金	20百万円
	子会社の繰越損失	4百万円
	未実現利益	29百万円
	たな卸資産評価減	17百万円
	為替ヘッジ (短期)	12百万円
	和解金	12百万円
	その他	7百万円
	繰延税金資産	<u>161百万円</u>
	繰延税金資産 (固定)	
	貸倒引当金	4百万円
	退職給付引当金	204百万円
	長期貸付金	82百万円
	出資金	26百万円
	その他	15百万円
	計	<u>332百万円</u>
	繰延税金負債 (固定)	
	その他有価証券評価差額金	△98百万円
	為替ヘッジ (長期)	△24百万円
	計	<u>△123百万円</u>
	繰延税金資産 (固定) の純額	<u>209百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%
	(調整)	
	外形標準課税	0.9%
	連結調整勘定の償却額	0.4%
	住民税均等割額	0.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	セキュリティ機器関連事業 (百万円)	カード・その他事務用機器関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	遊技施設用機器関連事業 (百万円)	リース・割賦その他関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,479	4,295	3,406	4,318	179	17,679	—	17,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,479	4,295	3,406	4,318	179	17,679	—	17,679
営業費用	4,424	3,907	2,768	4,312	37	15,450	—	15,450
営業利益	1,055	387	638	5	141	2,228	—	2,228
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,465	4,733	2,102	—	5,690	17,990	3,643	21,634
減価償却費	6	54	6	—	—	67	—	67
資本的支出	2	33	1	—	—	36	0	37

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
リース・割賦及びその他関連事業	リース・割賦仲介業、貸金業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,844百万円であり、その主なものは、親会社における余運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント区分の変更

当連結会計年度より事業の実態を反映した、より適正なセグメントとすべく5区分に変更しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	264.94円
1株当たり当期純利益金額	29.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336
期中平均株式数(千株)	45,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	40
(うち新株予約権)	(—)
(うちストックオプション)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月26日定時株主総会決議 新株予約権(240千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日)

(マーリング事業の一部営業譲渡する件)

(1) 譲渡の概要

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、東京首都圏のマーリング事業の一部をピツニーボウズジャパン株式会社に営業譲渡することを決議し、同日、営業譲渡契約を締結しました。

(2) 譲渡の理由

長年にわたるマーリング事業のビジネスパートナーであり、製品の供給元でもあるピツニーボウズジャパン株式会社に譲渡する事により、他の事業に一層注力し、拡大を図るためです。

(3) 営業の譲渡先

- ①名称 ピツニーボウズジャパン株式会社
- ②本店所在地 東京都品川区戸越1-7-1

(4) 譲渡する事業の内容、規模

①事業の内容 郵便発送業務に関わる紙折り、封入、封緘、切手貼り付け等を自動で行う、マーリングシステム機器の販売および保守サービス業。

②東京首都圏のマーリング事業の売上高
平成18年6月期 786百万円

(5) 譲渡予定の資産

棚卸資産 75百万円

(6) 営業の譲渡日 平成18年7月3日

(7) 譲渡価格

900万米ドル

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,073		3,462	
2 受取手形		946		654	
3 売掛金	※1	2,447		2,169	
4 商品		1,286		872	
5 保守材料		374		317	
6 前払費用		68		39	
7 繰延税金資産		121		327	
8 関係会社短期貸付金		33		7	
9 短期貸付金		—		2	
10 未収入金		—		346	
11 為替予約		—		278	
12 その他		75		136	
貸倒引当金		△18		△10	
流動資産合計		7,408	47.7	8,604	53.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		271		276	
減価償却累計額		75	196	87	188
(2) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(3) 工具、器具及び備品		428		481	
減価償却累計額		337	91	279	202
(4) 土地			424		424
有形固定資産合計			711		815
2 無形固定資産					
(1) のれん			59		35
(2) 特許権			67		55
(3) ソフトウェア			11		8
(4) 電話加入権			19		19
無形固定資産合計			157		118
			1.0		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,219		4,019	
(2) 親会社株式		—		898	
(3) 関係会社株式		721		620	
(4) 出資金		0		—	
(5) 長期貸付金		412		5	
(6) 関係会社長期貸付金		203		445	
(7) 破産更生債権等		22		43	
(8) 繰延税金資産		178		211	
(9) 敷金保証金		106		105	
(10) 長期性預金		600		600	
(11) その他		19		18	
貸倒引当金		△225		△364	
投資その他の資産合計		7,258	46.7	6,603	40.9
固定資産合計		8,128	52.3	7,537	46.7
資産合計		15,536	100.0	16,141	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,222		971	
2 未払金		583		546	
3 未払費用		9		50	
4 未払法人税等		659		686	
5 未払消費税等		66		74	
6 前受収益		163		166	
7 預り金		98		104	
8 賞与引当金		41		42	
9 役員賞与引当金		—		5	
10 その他		1		1	
流動負債合計		2,845	18.3	2,649	16.4

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金			462		452
2 債務保証損失引当金			—		551
3 長期前受収益			139		243
4 その他			17		47
固定負債合計			619	4.0	1,295
負債合計			3,464	22.3	3,945
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			2,984	19.2	2,992
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,767		2,775	
(2) その他資本剰余金		209		242	
資本剰余金合計			2,977	19.2	3,018
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		86		86	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,800		4,800	
繰越利益剰余金		1,159		978	
利益剰余金合計			6,045	38.9	5,864
4 自己株式			△97	△0.6	—
株主資本合計			11,909	76.7	11,875
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			145	0.9	320
2 繰延ヘッジ損益			16	0.1	—
評価・換算差額等合計			162	1.0	320
純資産合計			12,071	77.7	12,196
負債純資産合計			15,536	100.0	16,141

[次へ](#)

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	14,884	17,532	100.0	16,098	18,228	100.0
1 商品売上高		2,648			2,130		
2 保守サービス売上高							
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,229			1,286		
(2) 当期商品仕入高		10,789			11,684		
合計		12,019			12,971		
(3) 商品期末たな卸高		1,286			872		
商品売上原価		10,732			12,098		
2 保守サービス原価	1,698	12,431	70.9	1,385	13,483	74.0	
売上総利益		5,101	29.1	4,744		26.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		27			30		
2 広告宣伝費		30			30		
3 役員報酬		95			94		
4 給与及び手当		1,153			1,139		
5 役員賞与		47			24		
6 賞与		317			362		
7 賞与引当金繰入額		28			—		
8 法定福利費		210			211		
9 福利厚生費		86			96		
10 のれん償却額		44			24		
11 研究開発費		7			—		
12 退職給付費用		161			109		
13 旅費交通費		116			110		
14 通信費		45			43		
15 消耗品費		14			14		
16 減価償却費		61			96		
17 租税公課		52			53		
18 地代家賃		101			118		
19 リース賃借料		75			56		
20 支払手数料		89			176		
21 その他		210	2,980	17.0	348	3,143	17.2
営業利益			2,121	12.1		1,600	8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			18		
2 受取配当金		16			20		
3 為替差益		2			81		
4 受取報奨金		1			—		
5 投資事業組合利益		106			—		
6 デリバティブ評価益		—			218		
7 家賃収入		16			22		
8 その他		6	166	0.9	52	414	2.3

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 財務関連諸費用		3			1		
3 原状復帰費用		1			—		
4 投資事業組合損失		—			59		
5 その他		15	19	0.1	13	74	0.4
経常利益			2,267	12.9		1,940	10.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		328			3		
2 貸倒引当金戻入益		1			—		
3 営業譲渡益		—			848		
4 その他		2	332	1.9	0	851	4.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	0			14		
2 貸倒引当金繰入額		202			324		
3 出資金評価損		65			—		
4 和解金		30			—		
5 関係会社株式評価損		—			151		
6 債務保証損失引当金繰入額		—			551		
7 投資有価証券評価損		—			425		
8 経営統合設立費用		—			74		
9 その他		4	302	1.7	1	1,543	8.5
税引前当期純利益			2,297	13.1		1,249	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,150			1,269		
法人税等調整額		△166	983	5.6	△346	923	5.1
当期純利益			1,313	7.5		326	1.8

[次へ](#)

保守サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 保守材料費					
保守材料期首たな卸高		367		374	
当期保守材料仕入高		188		122	
計		555		496	
保守材料期末たな卸高		374		317	
当期保守材料費		181	10.7	178	12.9
2 外注費					
当期外注費		300	17.7	120	8.7
3 労務費					
給料及び手当		626		543	
賞与		137		145	
賞与引当金繰入額		12		—	
退職給付費用		0		0	
法定福利費		87		79	
福利厚生費		42		36	
教育研修費		0		0	
当期労務費		906	53.3	804	58.1
4 経費					
運賃		16		14	
旅費交通費		54		46	
通信費		22		18	
消耗品費		7		6	
減価償却費		0		0	
租税公課		0		0	
地代家賃		103		97	
リース賃借料		37		34	
支払手数料		3		3	
その他		64		58	
当期経費		310	18.3	281	20.3
当期保守サービス原価		1,698	100.0	1,385	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

[次へ](#)

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高	2,980	2,763	196	2,960	86	3,900	1,211	5,197	△136	11,001
事業年度中の変動額										
新株の発行	4	4		4						8
剰余金の配当							△413	△413		△413
役員賞与の支給							△52	△52		△52
当期純利益							1,313	1,313		1,313
自己株式の処分			13	13					38	51
別途積立金の積金						900	△900	—		—
事業年度中の変動額合計	4	4	13	17		900	△51	848	38	908
平成18年6月30日残高	2,984	2,767	209	2,977	86	4,800	1,159	6,045	△97	11,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日残高	655	—	655	11,656
事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				△413
役員賞与の支給				△52
当期純利益				1,313
自己株式の処分				51
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△510	16	△493	△493
事業年度中の変動額合計	△510	16	△493	414
平成18年6月30日残高	145	16	162	12,071

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	2,984	2,767	209	2,977	86	4,800	1,159	6,045	△97	11,909
事業年度中の変動額										
新株の発行	8	8		8						16
剰余金の配当							△507	△507		△507
当期純利益							326	326		326
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			32	32					77	109
株式移転による増減									20	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	8	8	32	40	—	—	△181	△181	97	△33
平成19年6月30日残高	2,992	2,775	242	3,018	86	4,800	978	5,864	—	11,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高	145	16	162	12,071
事業年度中の変動額				
新株の発行				16
剰余金の配当				△507
当期純利益				326
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				109
株式移転による増減				20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	174	△16	158	158
事業年度中の変動額合計	174	△16	158	124
平成19年6月30日残高	320	—	320	12,196

[次へ](#)

④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,249
減価償却費		97
投資有価証券売却益		△3
投資有価証券評価損		425
関係会社株式評価損		151
債務保証損失引当金の増加額		551
営業譲渡益		△848
売上債権の減少額		570
たな卸資産の減少額		177
仕入債務の減少額		△250
未払金の増加額		62
その他		238
小計		2,420
法人税等の支払額		△1,277
和解金の支払額		△30
受取利息配当金		47
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△163
投資有価証券の売却による収入		296
営業譲渡による収入		767
関係会社株式取得による支出		△50
貸付金の貸付による支出		△913
貸付金の貸付による収入		700
その他		△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		609

		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株発行による収入		16
自己株式の取得による支出		△0
自己株式の売却による収入		109
配当金の支払額		△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		△380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,389
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,073
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		3,462

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法 (2) 保守材料 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 保守材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資本及び負債の本邦外貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象… 商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債務及び将来発生する対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) _____
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、47百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,055百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の改正によって、当事業年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)														
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 179百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の持家融資に伴う銀行借入、関係会社の商取引及び銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (22名)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビーエム総合リース</td> <td>5,913百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱プロメック</td> <td>545百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (22名)	17百万円	㈱ビーエム総合リース	5,913百万円	㈱プロメック	545百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 77百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の持家融資に伴う銀行借入、関係会社の商取引及び銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (7名)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビーエム総合リース</td> <td>5,578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (7名)	16百万円	㈱ビーエム総合リース	5,578百万円
保証先	保証金額														
従業員 (22名)	17百万円														
㈱ビーエム総合リース	5,913百万円														
㈱プロメック	545百万円														
保証先	保証金額														
従業員 (7名)	16百万円														
㈱ビーエム総合リース	5,578百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,197百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 5,850百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります</p> <p>工具、器具及び備品 14百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	264,860	—	75,000	189,860

(注) 減少は新株予約権 (ストックオプション) の行使での移転によるものであります。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	46,202,410	26,000	—	46,228,410
合計	46,202,410	26,000	—	46,228,410
自己株式				
普通株式 (注) 2	189,860	25	189,885	—
合計	189,860	25	189,885	—

(注) 1 普通株式の数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(注) 2 自己株式の数の増加は、単位未満株の買取によるものであります。また、自己株式の数の減少は、株式移転による統合に伴う親会社株式への振替であります。

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	230	5	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	277	6	平成18年12月31日	平成19年3月19日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	18	平成19年6月30日	平成19年9月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年6月30日現在)	
現金及び預金	3,462百万円
現金及び現金同等物	3,462百万円
当事業年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容	
平成18年7月3日付のメーリング事業一部営業譲渡による、譲渡たな卸資産額	
	23百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	44	30	14	ソフトウェア	26	22	3	合計	70	52	18	1年内	10百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	60	24	35	ソフトウェア	6	5	1	合計	67	30	36	1年内	11百万円	1年超	25百万円	合計	37百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	44	30	14																																																						
ソフトウェア	26	22	3																																																						
合計	70	52	18																																																						
1年内	10百万円																																																								
1年超	9百万円																																																								
合計	19百万円																																																								
支払リース料	16百万円																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	60	24	35																																																						
ソフトウェア	6	5	1																																																						
合計	67	30	36																																																						
1年内	11百万円																																																								
1年超	25百万円																																																								
合計	37百万円																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	8百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	417	610	192
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	99	100	0
	小計	517	710	193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,055	948	△107
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,055	948	△107
合計		1,572	1,658	85

(注) 減損処理の基準……当事業年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、および当事業年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

なお、当事業年度において対象となる銘柄はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
112	3	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度末 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	845
非上場外国債券	1,332
非上場株式	115
投資事業組合	67

(デリバティブ取引関係)

当事業年度
(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当事業年度（平成19年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,909	1,309	2,187	278
合計		1,909	1,309	2,187	278

(注)

当事業年度（平成19年6月30日）
時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。
提出会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,520
(2) 年金資産 (百万円)	1,002
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△517
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	65
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	△452
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△452

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	115
(2) 利息費用 (百万円)	33
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△31
(4) 数理計算上の差異と費用処理額 (百万円)	30
計	147

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)		
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	53百万円	未払事業税	53百万円
賞与引当金	16百万円	賞与引当金	17百万円
たな卸資産評価減	17百万円	たな卸資産評価損	158百万円
為替ヘッジ (短期)	12百万円	関係会社投融資減損	92百万円
和解金	12百万円	その他	9百万円
その他	9百万円	繰延税金資産 (流動) 小計	330百万円
計	121百万円	評価性引当額	△3百万円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (流動) 合計	327百万円
貸倒引当金	4百万円	繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	187百万円	債務保証損失引当金	223百万円
長期貸付金	82百万円	退職給付引当金	183百万円
出資金	26百万円	投資有価証券評価損	172百万円
その他	1百万円	前受保守料	71百万円
計	301百万円	その他	116百万円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産 (固定) 小計	768百万円
その他有価証券評価差額金	△98百万円	評価性引当額	△339百万円
為替ヘッジ (長期)	△24百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	429百万円
計	△123百万円	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産 (固定) の純額	178百万円	その他有価証券評価差額金	△217百万円
		繰延税金負債 (固定) 合計	△217百万円
		繰延税金資産 (固定) の純額	211百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
外形標準課税	0.9%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.2%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.8%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割額	0.9%	住民税均等割額	3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
その他	△0.8%	評価性引当額の増減額	27.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	その他	0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%

(関連当事者との取引)

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)ピーエム総合リース	東京都中央区久松町12番8号	10	リース業・貸金業	100.0	3	国内における当社製品の割賦・リース業	遊技施設機器等の販売	5,663	売掛金	53

(取引条件及び取引条件の決定方針)

販売金額は、市場価格等を基に価格を決定しております。

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	262.36円	1株当たり純資産額	263.82円
1株当たり当期純利益金額	28.58円	1株当たり当期純利益金額	7.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,313	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,313	326
期中平均株数(千株)	45,961	46,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	40	－
(うち新株引受権)	(－)	(－)
(うちストックオプション)	(40)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月26日定時株主総会決議新株予約権(240千株)	――

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(マーリング事業の一部営業譲渡する件)</p> <p>(1) 譲渡の概要 当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、東京首都圏のマーリング事業の一部をピツニーボウズジャパン株式会社に営業譲渡することを決議し、同日、営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>(2) 譲渡の理由 長年にわたるマーリング事業のビジネスパートナーであり、製品の供給元でもあるピツニーボウズジャパン株式会社に譲渡する事により、他の事業に一層注力し、拡大を図るためです。</p> <p>(3) 営業の譲渡先 ①名称 ピツニーボウズジャパン株式会社 ②本店所在地 東京都品川区戸越1-7-1</p> <p>(4) 譲渡する事業の内容、規模 ①事業の内容 郵便発送業務に関わる紙折り、封入、封緘、切手貼り付け等を自動で行う、マーリングシステム機器の販売および保守サービス業。 ②東京首都圏のマーリング事業の売上高 平成18年6月期 786百万円</p> <p>(5) 譲渡予定の資産 棚卸資産 75百万円</p> <p>(6) 営業の譲渡日 平成18年7月3日</p> <p>(7) 譲渡価格 900万米ドル</p>	<p>—————</p>

⑤ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)	株	
財形住宅金融株	2	0
株高見沢サイバネティックス	764,000	542
株三洋オブティクス	2,305,830	519
池上通信機株	1,277,000	229
株仙台銀行	3,000	11
ホーチキ株	100,000	67
大興電子通信株	753,000	199
株コムネットバンク	1,000	7
株トリニティーセキュリティーシステムズ	6,000	96
Geniron.com Inc.	3,000,000	112
TESTFOS, INC.	21,063	732
計		2,519

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(投資信託)		
グローバル債権ファンド	88,826,024	100
(転換社債)		
株三洋オブティクス	20	1,332
(投資事業組合)		
NIF-PAMA企業支援ファンド	10	67
計		1,499

有形固定資産明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	271	4	—	276	87	11	188
車両運搬具	1	—	0	1	1	0	0
工具、器具及び備品	428	206	153	481	279	81	202
土地	424	—	—	424	—	—	424
有形固定資産計	1,126	211	154	1,183	368	93	815
無形固定資産							
のれん	220	—	—	220	184	24	35
特許権	100	—	—	100	44	12	55
ソフトウェア	17	1	—	18	9	3	8
電話加入権	19	—	—	19	—	—	19
無形固定資産計	358	1	—	359	239	40	118
長期前払費用	10	—	10	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	バックアップ・デモ機	163百万円
-----------	------------	--------

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	243	343	211	—	374
賞与引当金	41	42	41	—	42
役員賞与引当金	—	5	—	—	5
債務保証損失引当金	—	551	—	—	551

(グラフテック株式会社)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,618	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,141	
3. たな卸資産		1,536	
4. その他		307	
貸倒引当金		△12	
流動資産合計		7,591	60.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物	※3	1,855	
(2) 土地	※3	1,899	
(3) 建設仮勘定		12	
(4) その他	※3	256	
有形固定資産合計		4,024	32.1
2. 無形固定資産		102	0.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		800	
(2) その他		44	
貸倒引当金		△10	
投資その他の資産合計		833	6.6
固定資産合計		4,960	39.5
資産合計		12,552	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			2,241	
2. 未払法人税等			24	
3. 賞与引当金			86	
4. その他			502	
流動負債合計			2,854	22.8
II 固定負債				
1. 繰延税金負債			43	
2. その他			236	
固定負債合計			280	2.2
負債合計			3,135	25.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			7,572	60.3
2. 資本剰余金			608	4.8
3. 利益剰余金			1,462	11.6
4. 自己株式			△16	△0.1
株主資本合計			9,626	76.6
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			33	0.3
2. 為替換算調整勘定			△242	△1.9
評価・換算差額等合計			△209	△1.6
純資産合計			9,417	75.0
負債純資産合計			12,552	100.0

[次へ](#)

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			11,287	100.0
II 売上原価			7,380	65.4
売上総利益			3,906	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1、2		3,845	34.1
営業利益			61	0.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		9		
2. 受取配当金		16		
3. 為替差益		5		
4. 賃貸料収入		24		
5. その他		11	67	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		0		
2. 賃貸資産費用		28		
3. その他		3	32	0.3
経常利益			96	0.8
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		220		
2. 固定資産売却益	※3	0		
3. その他		3	223	2.0
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※4	28		
2. 経営統合費用		60		
3. その他		1	90	0.8
税金等調整前当期純利益			229	2.0
法人税、住民税及び事業税			7	0.1
当期純利益			221	2.0

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	7,572	608	1,344	△10	9,513
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			221		221
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	118	△6	112
平成19年3月31日 残高（百万円）	7,572	608	1,462	△16	9,626

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	288	△233	54	9,568
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△103
当期純利益				221
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△254	△8	△263	△263
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△254	△8	△263	△151
平成19年3月31日 残高（百万円）	33	△242	△209	9,417

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		229
2. 減価償却費		393
3. 受取利息及び配当金		△26
4. 為替差益		△4
5. 支払利息		0
6. 投資有価証券売却益		△220
7. 固定資産売却益		△0
8. 固定資産処分損		28
9. 経営統合費用		60
10. 売上債権の増加額		△446
11. たな卸資産の増加額		△140
12. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△4
13. その他		△149
小計		△280
14. 経営統合費用に係る支払 額		△39
15. 利息及び配当金の受取額		25
16. 利息の支払額		△0
17. 法人税等の支払額		△26
営業活動による キャッシュ・フロー		△320

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△261
2. 有形固定資産の売却による収入		0
3. 投資有価証券の取得による支出		△312
4. 投資有価証券の売却による収入		315
5. その他		△51
投資活動による キャッシュ・フロー		△310
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払		△98
2. その他		△5
財務活動による キャッシュ・フロー		△104
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△746
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,364
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 子会社1社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 グラフィック アメリカ インク (米国)</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、在外連結子会社においては、低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② ソフトウェア（無形固定資産） 当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、資産及び負債については連結会計年度末の直物為替相場により円換算し、収益・費用については期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高は24百万円、売上総利益は23百万円及び営業利益は17百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(7) 会計処理基準の差異 海外子会社1社（グラフィック アメリカ インク（米国））については米国の会計基準に基づいております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,417百万円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,844百万円
※2. 連結会計年度末日満期手形	
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	48百万円
※3. 倉庫、事務所等として賃貸していた資産は、当連結会計年度末では当社倉庫として使用しております。	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	150百万円
借入実行残高	－ 〃
差引額	150百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与	1,114百万円
研究開発費	731 "
賞与引当金繰入額	61 "

※2. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。

一般管理費 731百万円

なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額14百万円及び減価償却費48百万円を含んでおります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

工具器具備品	0百万円
計	0百万円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 建物及び構築物	0百万円
(2) その他	8 "
(うち、売却損)	0 ")
(3) 無形固定資産	19 "
(うち、売却損)	2 ")
計	28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,540,000	—	—	34,540,000
合計	34,540,000	—	—	34,540,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	80,336	29,691	1,784	108,243
合計	80,336	29,691	1,784	108,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,784株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	2,618百万円
現金及び現金同等物	2,618百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	40	15	25
ソフトウェア	10	9	1
合計	51	24	26

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しておりま
す。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9百万円
1年超	17 "
合計	26百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算
定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14百万円
減価償却費相当額	14 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	37百万円
1年超	113 "
合計	150百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	155	284	128
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	199	200	0
	小計	355	484	129
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	368	316	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	368	316	△52
合計		723	800	76

(注) 減損会計を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
前連結会計年度においては、株式についての減損処理はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
315	220	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ手段：為替予約

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスクの管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。

2. 取引時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。なお、海外子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	34
計 (百万円)	34

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	11百万円
製品在庫評価減	114 "
投資損失引当金	38 "
賞与引当金	35 "
減損損失	1,186 "
税務上の繰越欠損金	3,254 "
その他	93 "

繰延税金資産小計 4,733百万円

評価性引当額 △4,730 "

繰延税金資産合計 3百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△43百万円
その他	△3 "

繰延税金負債合計 △46百万円

繰延税金負債の純額 43百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.64 %
(調整)

住民税均等割 3.48 %

評価性引当額の増減 △36.85 %

その他 △3.81 %

税効果会計適用後の

法人税等の負担率 3.46 %

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	計測機器 (百万円)	入出力機器 (百万円)	その他関連 品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,410	8,286	1,590	11,287	—	11,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,410	8,286	1,590	11,287	—	11,287
営業費用	1,105	8,016	1,549	10,671	555	11,226
営業利益	304	270	41	616	(555)	61
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	855	5,358	974	7,188	5,363	12,552
減価償却費	37	287	22	346	46	393
資本的支出	31	146	8	186	11	197

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
計測機器	計測器、レコーダ、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
入出力機器	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
その他関連品	インライン試験装置、修理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業 費用の金額	555	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる 費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金 額	5,363	当社での余資運用資金（現金及び預金）、 長期投資資金（投資有価証券）、本社の管 理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸 資産等であります。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「入出力機器」の売上高が22百万円、営業利益が16百万円、減少しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

[次へ](#)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,495	2,791	11,287	—	11,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,948	3	1,952	(1,952)	—
計	10,444	2,795	13,240	(1,952)	11,287
営業費用	9,862	2,781	12,643	(1,417)	11,226
営業利益	582	14	596	(535)	61
II. 資産	7,021	1,485	8,506	4,045	12,552

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	555	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,363	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「北米」の売上高が24百万円、営業利益が0百万円減少し、「消去又は全社」の営業利益が17百万円減少しております。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,438	1,213	1,359	5,011
II 連結売上高 (百万円)				11,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.6	10.8	12.0	44.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア
- (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、「その他」に含めて表示しておりました「欧州」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度における欧州に対する売上高は843百万円であります。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「北米」の売上高が21百万円減少しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	273.50円
1株当たり当期純利益	6.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	221
期中平均株式数(株)	34,451,132

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(株式移転による完全親会社設立)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス(以下「ドッドウエル」という)と経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成19年4月2日を期日として株式移転による共同持株会社、あいホールディングス株式会社(英文名 Ai Holdings Corporation 以下「統合新会社」という)を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

当社及びドッドウエルは、両社がこれまで提供してきたメーカーとしての機能と、商社としての機能を統合することで今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととしました。

(1) 株主に対する株式の割当

当社普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式0.3株を、ドッドウエル普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。

(2) 統合新会社が発行する株式の種類及び数

統合新会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は普通株式の56,590,410株となり、また、単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転比率の算定根拠

当社は和証券エスエムビーシー株式会社、ドッドウエルは税理士法人 渡邊芳樹事務所に対し第三者機関としての評価を依頼し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)分析等による分析・検討を行った上で、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定いたしました。

税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析を行った上で、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定いたしました。

2. 統合新会社の上場申請に関する事項

当社及びドッドウエルは、新たに設立する統合新会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行い4月2日付にて新規上場いたしました。

3. 統合新会社の概要

(1) 商号

あいホールディングス株式会社(英文: Ai Holdings Corporation) (証券コード 3076)

(2) 事業内容

あいホールディングス株式会社は、傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。

(3) 本店所在地

東京都中央区日本橋久松町12番8号(現在のドッドウエルの本店所在地)といたします。

(4) 資本金

50億円

(5) 発行済株式数

普通株式56,590,410株

(6) 決算期

6月30日

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,266		1,934	
2. 受取手形	※1		475		513	
3. 売掛金	※2		2,654		2,508	
4. 商品			365		361	
5. 製品			688		565	
6. 原材料			151		169	
7. 仕掛品			42		25	
8. 貯蔵品			0		—	
9. 前払費用			18		30	
10. 繰延税金資産			—		125	
11. 有償支給未収入金			160		125	
12. 未収入金	※2		88		38	
13. その他			23		4	
貸倒引当金			△1		△1	
流動資産合計			6,934	56.0	6,401	44.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	5,254		5,255		
減価償却累計額		3,438	1,815	3,464	1,790	
(2) 構築物	※3	222		222		
減価償却累計額		190	32	191	31	
(3) 機械及び装置	※3	49		49		
減価償却累計額		39	9	40	9	
(4) 車両及び運搬具		1		2		
減価償却累計額		1	0	1	1	
(5) 工具器具備品	※3	482		486		
減価償却累計額		427	54	432	54	
(6) 金型		843		852		
減価償却累計額		675	168	702	149	
(7) 土地	※3		1,899		1,899	
(8) 建設仮勘定			12		7	
有形固定資産合計			3,994	32.2	3,943	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85		84	
(2) 電話加入権		8		5	
無形固定資産合計		94	0.8	90	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		800		700	
(2) 親会社株式		—		134	
(3) 関係会社株式		526		624	
(4) 長期貸付金		4		521	
(5) 破産更生債権等		9		9	
(6) 繰延税金資産		—		1,843	
(7) 差入保証金		23		23	
(8) その他		6		6	
貸倒引当金		△10		△10	
投資その他の資産合計		1,360	11.0	3,854	27.0
固定資産合計		5,449	44.0	7,889	55.2
資産合計		12,384	100.0	14,290	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,360		1,429	
2. 買掛金	※2	872		824	
3. 未払金	※2	315		290	
4. 未払費用		4		31	
5. 未払法人税等		24		13	
6. 前受金		116		116	
7. 預り金		16		38	
8. 賞与引当金		86		57	
9. 製品保証引当金		—		48	
10. その他		6		2	
流動負債合計		2,804	22.6	2,851	20.0
II 固定負債					
1. 長期未払金		63		58	
2. 繰延税金負債		43		—	
3. 長期前受金		173		170	
固定負債合計		280	2.3	228	1.6
負債合計		3,084	24.9	3,080	21.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		7,572	61.1	7,572	53.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		572		572	
(2) その他資本剰余金		36		36	
資本剰余金合計		608	4.9	608	4.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10		10	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		600		600	
繰越利益剰余金		492		2,379	
利益剰余金合計		1,103	8.9	2,989	20.9
4. 自己株式		△16	△0.1	—	—
株主資本合計		9,266	74.8	11,169	78.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		33	0.3	40	0.3
評価・換算差額等合計		33	0.3	40	0.3
純資産合計		9,300	75.1	11,210	78.5
負債純資産合計		12,384	100.0	14,290	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			10,444	100.0		2,731	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	※2	945			1,053		
2. 当期製品製造原価		5,356			1,347		
3. 周辺機器等仕入高		2,037			484		
計		8,338			2,885		
4. 他勘定振替高	※1	49			9		
5. 製品期末たな卸高	※2	1,053	7,235	69.3	926	1,949	71.4
売上総利益			3,209	30.7		782	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		297			82		
2. 広告宣伝費		109			26		
3. 修理サービス費		125			26		
4. 給与		876			202		
5. 賞与		65			7		
6. 賞与引当金繰入額		61			39		
7. 退職給付費用		21			5		
8. 事業所税		8			2		
9. 減価償却費		107			23		
10. 賃借料		57			14		
11. 研究開発費	※3	732			170		
12. 支払手数料		129			92		
13. 製品保証引当金繰入額		—			48		
14. その他		589	3,182	30.4	148	889	32.6
営業利益又は営業損失 (△)			26	0.3		△106	△3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2			1		
2. 受取配当金		16			7		
3. 有価証券利息		5			2		
4. 賃貸料収入		24			15		
5. 為替差益		6			34		
6. 雑収入		10	66	0.6	2	64	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
V 営業外費用						
1. 賃貸資産費用	※4	28			8	
2. 雑損失		3	32	0.3	0	9
経常利益又は経常損失 (△)			61	0.6		△52
△1.9						
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		220			4	
2. 固定資産売却益	※5	0			—	
3. その他		3	223	2.1	—	4
0.2						
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※6	11			0	
2. 経営統合費用		60			0	
3. 減損損失		—			2	
4. その他		1	73	0.7	—	3
0.1						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			210	2.0		△50
△1.9						
法人税、住民税及び事 業税		7			3	
法人税等調整額		—	7	0.1	△2,009	△2,006
△73.4						
当期純利益			202	1.9		1,955
71.6						

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
I 材料費		4,133	77.3	1,079	79.2
II 外注加工費		671	12.6	142	10.5
III 労務費	※1	234	4.4	80	5.9
IV 経費	※2	308	5.7	59	4.4
当期総製造費用		5,348	100.0	1,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		52		42	
計		5,401		1,405	
他勘定振替高	※3	2		0	
期末仕掛品たな卸高		42		57	
当期製品製造原価		5,356		1,347	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は9百万円 であります。	※1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は3百万円 であります。
※2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 210百万円 (2) 消耗品費 18 〃 (3) 少額型代 13 〃	※2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 32百万円 (2) 消耗品費 6 〃 (3) 少額型代 3 〃
※3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりでありま す。 (1) サービス費 2百万円	※3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりでありま す。 (1) サービス費 0百万円
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中に標準原価計算を実施 しておりますが、期末（または上半期）においては原則 として原価差額を事業種類ごとに調整し、組別総合原価 計算により実際原価に修正しております。	原価計算の方法 同左

[次へ](#)

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,572	572	36	608	—	—	1,003	1,003	△10	9,173
事業年度中の変動額										
別途積立金の積み立て						600	△600	—		—
剰余金の配当					10		△113	△103		△103
当期純利益							202	202		202
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	10	600	△510	99	△6	93
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	492	1,103	△16	9,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	288	288	9,461
事業年度中の変動額			
別途積立金の積み立て			—
剰余金の配当			△103
当期純利益			202
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△254	△254	△254
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△254	△254	△161
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33	33	9,300

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	492	1,103	△16	9,266
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△68	△68		△68
当期純利益							1,955	1,955		1,955
株式交換による振替									16	16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886	16	1,903
平成19年6月30日 残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	2,379	2,989	—	11,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33	33	9,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△68
当期純利益			1,955
株式交換による振替			16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7	7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	1,910
平成19年6月30日 残高 (百万円)	40	40	11,210

④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△50
2. 減価償却費		74
3. 受取利息及び配当金		△8
4. 為替差益		△67
5. 製品保証引当金の増加額		48
6. 賞与引当金の減少額		△28
7. 投資有価証券売却益		△4
8. 固定資産処分損		0
9. 売上債権の減少額		131
10. たな卸資産の減少額		125
11. 仕入債務の増加額		67
12. その他		65
小計		351
13. 利息及び配当金の受取額		9
14. 利息の支払額		0
15. 法人税等の支払額		△8
営業活動による キャッシュ・フロー		352

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△53
2. 無形固定資産の取得による支出		△7
3. 投資有価証券の取得による支出		△15
4. 投資有価証券の売却による収入		5
5. 貸付金の増加による支出		△520
6. 貸付金の回収による収入		2
7. その他		△0
投資活動による キャッシュ・フロー		△588
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払		△29
2. 株式発行による支出額		△98
財務活動による キャッシュ・フロー		△127
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		31
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△332
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,266
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,934

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 2～15年 (2) ソフトウェア（無形固定資産） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 2～15年 (2) ソフトウェア（無形固定資産） 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,300百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>従来、保証期間中の製品の無償サービス費用につきましては、発生時の費用として計上しておりましたが、保証期間中の無償サービス費用を合理的に把握できる体制が整ったことから、当事業年度より過去の実績に基づいて算定した見積り額を製品保証引当金に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ48百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成19年6月30日)</p>
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49百万円</p>
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 639百万円 買掛金 0 〃 未払金 0 〃</p>	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 604百万円 未収入金 11 〃 買掛金 0 〃 未払金 29 〃</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※3. 倉庫、事務所等として賃貸していた資産は、当事業年度末では当社倉庫として使用しております。	※3. _____
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 当座貸越極度額の総額 150百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 <u>150百万円</u> </div>	4. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> (1) 固定資産振替高 1百万円 (2) 販売費及び一般管理費 46 〃 (修理サービス費・研究開発費等) (3) 製造経費 1 〃 (消耗品費等) 計 <u>49百万円</u> </div>	※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> (1) 販売費及び一般管理費 9百万円 (修理サービス費・研究開発費等) (2) 製造経費 0 〃 (消耗品費等) 計 <u>9百万円</u> </div>
※2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 商品期首たな卸高 311百万円 商品期末たな卸高 365 〃 </div>	※2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 商品期首たな卸高 365百万円 商品期末たな卸高 361 〃 </div>
※3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 一般管理費 732百万円 なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額14百万円及び減価償却費48百万円を含んでおります。 </div>	※3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 一般管理費 170百万円 なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額9百万円及び減価償却費11百万円を含んでおります。 </div>
※4. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 減価償却費 18百万円 </div>	※4. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 減価償却費 6百万円 </div>
※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 工具器具備品 0百万円 計 <u>0百万円</u> </div>	※5. _____
※6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> (1) 建物 0百万円 (2) 構築物 0 〃 (3) 機械及び装置 0 〃 (4) 工具器具備品 4 〃 (うち、売却損 0 〃) (5) 金型 3 〃 (6) 電話加入権 2 〃 (うち、売却損 2 〃) 計 <u>11百万円</u> </div>	※6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> (1) 工具器具備品 0 〃 (2) 車両運搬具 0 〃 (3) 電話加入権 0 〃 計 <u>0百万円</u> </div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,336	29,691	1,784	108,243
合計	80,336	29,691	1,784	108,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,784株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,540,000	—	—	34,540,000
合計	34,540,000	—	—	34,540,000
自己株式				
普通株式(注)	108,243	—	108,243	—
合計	108,243	—	108,243	—

(注) 自己株式の数の減少は、株式移転による統合に伴う親会社株式への振替であります。

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	5	平成19年6月30日	平成19年9月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)	
現金及び預金	1,934百万円
現金及び現金同等物	1,934百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	40	15	25	ソフトウェア	10	9	1	合計	51	24	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>27</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	40	17	23	ソフトウェア	10	10	0	合計	51	27	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	40	15	25																														
ソフトウェア	10	9	1																														
合計	51	24	26																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	40	17	23																														
ソフトウェア	10	10	0																														
合計	51	27	24																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	17 "	合計	26百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	15 "	合計	24百万円																				
1年以内	9百万円																																
1年超	17 "																																
合計	26百万円																																
1年以内	8百万円																																
1年超	15 "																																
合計	24百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "																								
支払リース料	14百万円																																
減価償却費相当額	14 "																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2 "																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成19年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169	281	111
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	199	203	3
	小計	369	484	115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224	215	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224	215	△8
合計		593	700	107

(注) 減損会計を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当事業年度においては、株式についての減損処理はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5	4	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当事業年度(平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成19年6月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象：輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段：為替予約

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(4) 取引に係わるリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係わるリスクの管理体制

為替予約取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。

2. 取引時価等に関する事項

当事業年度
(平成19年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。なお、海外子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	8
計 (百万円)	8

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>製品在庫評価減</td><td>114 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>867 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,186 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,957 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,231百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,231 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△43百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	11百万円	製品在庫評価減	114 "	賞与引当金	35 "	投資損失引当金	867 "	減損損失	1,186 "	税務上の繰越欠損金	2,957 "	その他	59 "	繰延税金資産小計	5,231百万円	評価性引当額	△5,231 "	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△43百万円	繰延税金負債合計	△43百万円	繰延税金負債の純額	△43百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>在庫評価減</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△59 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>125百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資損失引当金</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,187 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>121 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,950 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,066百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,182 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,843百万円</td></tr> </table>	在庫評価減	131百万円	賞与引当金	26 "	製品保証引当金	19 "	その他	6 "	繰延税金資産小計	184百万円	評価性引当額	△59 "	繰延税金資産合計	125百万円	投資損失引当金	769百万円	減損損失	1,187 "	投資有価証券評価損	121 "	税務上の繰越欠損金	2,950 "	その他	37 "	繰延税金資産小計	5,066百万円	評価性引当額	△3,182 "	繰延税金資産合計	1,883百万円	その他有価証券評価差額金	△39百万円	繰延税金負債合計	△39百万円	繰延税金資産の純額	1,843百万円
投資有価証券評価損	11百万円																																																														
製品在庫評価減	114 "																																																														
賞与引当金	35 "																																																														
投資損失引当金	867 "																																																														
減損損失	1,186 "																																																														
税務上の繰越欠損金	2,957 "																																																														
その他	59 "																																																														
繰延税金資産小計	5,231百万円																																																														
評価性引当額	△5,231 "																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
その他有価証券評価差額金	△43百万円																																																														
繰延税金負債合計	△43百万円																																																														
繰延税金負債の純額	△43百万円																																																														
在庫評価減	131百万円																																																														
賞与引当金	26 "																																																														
製品保証引当金	19 "																																																														
その他	6 "																																																														
繰延税金資産小計	184百万円																																																														
評価性引当額	△59 "																																																														
繰延税金資産合計	125百万円																																																														
投資損失引当金	769百万円																																																														
減損損失	1,187 "																																																														
投資有価証券評価損	121 "																																																														
税務上の繰越欠損金	2,950 "																																																														
その他	37 "																																																														
繰延税金資産小計	5,066百万円																																																														
評価性引当額	△3,182 "																																																														
繰延税金資産合計	1,883百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△39百万円																																																														
繰延税金負債合計	△39百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,843百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.79 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△40.11 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.53 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.79 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64 %	(調整)		住民税均等割	3.79 %	評価性引当額の増減	△40.11 %	その他	△0.53 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.79 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.64 %																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	3.79 %																																																														
評価性引当額の増減	△40.11 %																																																														
その他	△0.53 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.79 %																																																														

(関連当事者との取引)

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
関連会社	グラフィックアメリカインク	アメリカカリフォルニア	\$1,675,314	卸売業	(所有) 直接100.0	—	アメリカにおける当社製品及び部品の販売	当社製品及び部品の販売	584	売掛金	603

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ドッドウエルビー・エム・エス	東京都中央区	2,992	卸売業	なし	なし	あいホールディングス㈱子会社	賃貸料収入	11	—	—
兄弟会社の子会社	㈱プロメック	大阪府寝屋川市	130	製造業	なし	なし	あいホールディングス㈱子会社	資金の貸付	500	長期貸付金	500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 270.11円	1株当たり純資産額 324.57円
1株当たり当期純利益 5.89円	1株当たり当期純利益 56.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	202	1,955
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	202	1,955
期中平均株式数（株）	34,451,132	34,540,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(株式移転による完全親会社設立)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス(以下「ドッドウエル」という)と経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成19年4月2日を期日として株式移転による共同持株会社、あい ホールディングス株式会社(英文名 Ai Holdings Corporation 以下「統合新会社」という)を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

当社及びドッドウエルは、両社がこれまで提供してきたメーカーとしての機能と、商社としての機能を統合することで今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととしました。

(1) 株主に対する株式の割当

当社普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式0.3株を、ドッドウエル普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。

(2) 統合新会社が発行する株式の種類及び数

統合新会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は普通株式の56,590,410株となり、また、単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転比率の算定根拠

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券エスエムビーシー」という)に、ドッドウエルは税理士法人 渡邊芳樹事務所(以下「渡邊芳樹事務所」という)に対し第三者機関としての評価を依頼し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)分析等による分析・検討を行った上で、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定いたしました。

税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析を行った上で、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定いたしました。

2. 統合新会社の上場申請に関する事項

当社及びドッドウエルは、新たに設立する統合新会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行い4月2日付にて新規上場いたしました。

3. 統合新会社の概要

(1) 商号

あい ホールディングス株式会社(英文: Ai Holdings Corporation) (証券コード 3076)

(2) 事業内容

あい ホールディングス株式会社は、傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。

(3) 本店所在地

東京都中央区日本橋久松町12番8号(現在のドッドウエルの本店所在地)といたします。

(4) 資本金

50億円

(5) 発行済株式数

普通株式56,590,410株

(6) 決算期

6月30日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		福井コンピュータ(株)	240,300	222
加賀電子(株)	86,000	188		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	27		
(株)共和電業	50,000	17		
日本電計(株)	11,225	16		
日本光電工業(株)	6,700	15		
東京精密(株)	2,000	9		
	計	396,245	497	

その他

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	24,944	203
	計	24,944	203	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,254	0	—	5,255	3,464	25	1,790
構築物	222	—	—	222	191	0	31
機械及び装置	49	—	—	49	40	0	9
車両及び運搬具	1	0	0	2	1	0	1
工具器具備品	482	4	0	486	432	5	54
金型	843	10	1	852	702	28	149
土地	1,899	—	—	1,899	—	—	1,899
建設仮勘定	12	5	10	7	—	—	7
有形固定資産計	8,767	21	13	8,776	4,832	61	3,943
無形固定資産							
ソフトウェア	263	11	—	274	190	12	84
施設利用権	18	—	—	18	18	—	—
電話加入権	8	—	3 (2)	5	—	—	5
無形固定資産計	290	11	3	299	208	12	90

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	0	—	—	12
賞与引当金	86	57	86	—	57
製品保証引当金	—	48	—	—	48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成19年6月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。